

ワンストップ特例を利用される方は、下記の記載例を参考に提出をお願いします。

提出日を記入してください。

捺印してください。

記入例

平成 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

平成 28 年 6 月 10 日
〇〇市 〇〇区 〇〇町 〇〇丁目 〇〇番地 〇〇号

整理番号

フリガナ フルサト タロウ

氏名 故郷 太郎

個人番号 0000000000000000

性別 男 女

生年月日 男・大 51 7 18
婦・平

第五十五号の五(附則第二の四関係)

太枠内の項目を全て記入してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)の特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に限定する。)について申告の特例の適用は受けられないものとする。この場合、当該寄附金税額控除に関する事項を記載してください。

寄附をした年月日と金額を記入します。
※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

| 寄附年月日 | 寄附金額 |
|-----------------|----------|
| 平成 28 年 5 月 5 日 | 20,000 円 |

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるために、以下の①及び②に該当する場合、それぞれ

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

平成 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所 東京都〇〇区〇〇町 〇〇丁目 〇〇番地 〇〇号

氏名 故郷 太郎 殿

受付日付印

受付団体名

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。(寄附回数ではなく、寄附先の自治体数)

住所と氏名を記入してください。後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。